

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	6,634,999	歳出総額	5,711,583			実質収支比率	4.3		
市町村名	印南町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	159,138	175,864	(※1)	79.5	75.3	(84.5)	(82.4)		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	17,317	58,867	標準財政規模	3,306,715	3,387,312				
				近畿	×	実質収支	141,821	116,997	財政力指数	0.32	0.33				
				中部	×	単年度収支	24,824	-35,942	公債費負担比率	14.7	15.4				
人口	22年国調(人)	8,606	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	82,800	122,000	健全化判断比率	-	-		
	17年国調(人)	9,192	区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	151,430	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-6.4	第1次	1,477	1,625	低開発	○	積立金取崩し額	270,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	9,065	第1次	34.2	35.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-10,946	86,058	将来負担比率	8.8	8.9		
	23.03.31(人)	9,163		第2次	855	1,006	基準財政収入額	867,117	885,566	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)	-1.1			19.8	21.7	基準財政需要額	2,854,338	2,851,004						
面積(km ²)	113.63	第3次	1,985	1,999	標準税収入額等	1,104,505	1,127,727	經常経費充当一般財源等	2,649,772		2,558,311				
人口密度(人/km ²)	76		46.0	43.2	歳入一般財源等	4,313,669	4,003,990								
世帯数(世帯)	3,015		職員等の状況				地方債現在高		5,728,619	5,968,225	うち公的資金	4,789,288	4,984,546		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	116,798	150,888	収益事業収入	-	-		
	市区町村長	1	7,200	一般職員	75	231,900	3,092	土地開発基金現在高	156,831	156,431	積立金現在高	2,058,910	2,246,110		
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	減債基金	231,779	355,679	その他特定目的基金	2,532,095	2,302,409		
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	2	5,182	2,591	財政調整基金	2,058,910	2,246,110					
	議会議長	1	3,000	教育公務員	1	3,734	3,734								
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	7	10,444	1,492								
	議会議員	10	2,300	合計	83	246,078	2,965								
					ラสบライズ指数(※6)	97.4	(90.0)								
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	印南町簡易水道事業特別会計	(10)	御坊広域行政事務組合								
(2)	同和对策新築家屋貸付金特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	印南町農業集落排水事業特別会計	(11)	日高広域消防事務組合								
(3)	滝ノ岡専用水道事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	印南町宅地造成事業特別会計	(12)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合								
						(13)	和歌山県後期高齢者医療広域連合								
						(14)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
						(15)	和歌山地方税回収機構								
						(16)	御坊日高老人福祉施設事務組合								
						(17)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)								
						(18)	和歌山県市町村総合事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	929,296	14.0	929,296	29.6	普通税	929,296	100.0	-
地方譲与税	70,274	1.1	70,274	2.2	法定普通税	929,296	100.0	-
利子割交付金	3,767	0.1	3,767	0.1	市町村民税	308,495	33.2	-
配当割交付金	2,184	0.0	2,184	0.1	個人均等割	10,915	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	450	0.0	450	0.0	所得割	241,343	26.0	-
地方消費税交付金	65,533	1.0	65,533	2.1	法人均等割	14,059	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	33,187	0.5	33,187	1.1	法人税割	42,178	4.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	549,201	59.1	-
自動車取得税交付金	16,451	0.2	16,451	0.5	うち純固定資産税	547,422	58.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,999	3.0	-
地方特例交付金	19,968	0.3	19,968	0.6	市町村たばこ税	43,601	4.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,061	0.2	11,061	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	8,907	0.1	8,907	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,279,510	34.4	1,987,221	63.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,987,221	30.0	1,987,221	63.4	目的税	-	-	-
特別交付税	292,287	4.4	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,420,620	51.6	3,128,331	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,755	0.0	1,755	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	46,273	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	25,785	0.4	4,673	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	24,768	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	441,796	6.7	-	-	合計	929,296	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	520,856	7.9	-	-				
財産収入	37,116	0.6	-	-				
寄附金	1,285	0.0	-	-				
繰入金	1,319,862	19.9	-	-				
繰越金	175,864	2.7	-	-				
諸収入	147,119	2.2	190	0.0				
地方債	471,900	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	200,000	3.0	-	-				
歳入合計	6,634,999	100.0	3,134,949	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.3	93.1	97.5	93.5
(%)	年	99.2	95.5	98.6	94.9
		96.0	91.3	96.7	92.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	823,302	実質収支	6,116
宅地造成	160,000	再差引収支	-3,884
簡易水道	118,379	加入世帯数(世帯)	1,717
病院	92,898	被保険者数(人)	3,753
下水道	21,177	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	86,600	1人当り	国庫支出金
その他	344,248		保険給付費
			239

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,167	1.5	-	96,167	
総務費	1,816,655	28.1	80,311	1,103,509	
民生費	1,223,421	18.9	44,696	753,539	
衛生費	528,134	8.2	14,782	476,984	
労働費	98,757	1.5	74,286	3	
農林水産業費	484,216	7.5	315,007	244,770	
商工費	7,119	0.1	-	7,119	
土木費	451,173	7.0	238,364	270,012	
消防費	321,379	5.0	121,641	208,231	
教育費	440,448	6.8	136,352	311,555	
災害復旧費	206,134	3.2	-	49,015	
公債費	802,258	12.4	-	633,627	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,475,861	100.0	1,025,439	4,154,531	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,971,711	30.4	1,510,191	1,473,718	44.2
人件費	783,146	12.1	753,961	720,698	21.6
うち職員給	438,575	6.8	438,575	-	-
扶助費	386,307	6.0	122,603	119,423	3.6
公債費	802,258	12.4	633,627	633,597	19.0
元利償還金	802,258	12.4	633,627	633,597	19.0
内 うち元金	711,506	11.0	545,105	545,105	16.3
訳 うち利子	90,752	1.4	88,522	88,492	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,272,577	50.5	2,283,733	1,176,054	35.3
物件費	694,822	10.7	521,983	368,219	11.0
維持補修費	10,863	0.2	5,070	5,070	0.2
補助費等	636,345	9.8	581,680	486,480	14.6
うち一部事務組合負担金	361,596	5.6	357,566	325,748	9.8
繰出金	730,404	11.3	647,258	316,285	9.5
積立金	1,200,143	18.5	527,742	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,231,573	19.0	360,607	-	-
うち人件費	34,789	0.5	34,789	-	-
普通建設事業費	1,025,439	15.8	311,592	-	-
うち補助	524,043	8.1	93,811	-	-
うち単独	483,884	7.5	217,781	-	-
災害復旧事業費	206,134	3.2	49,015	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,475,861	100.0	4,154,531	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, formal receipts, actual receipts, and local debt.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, net income, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special purpose local organizations with columns for organization name, total income, total expenses, and net income.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status of local public corporations and financial support from local public entities with columns for entity name, operating profit, net assets, and local debt.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and debt service amount.

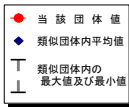
将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for district, fiscal year, and future debt amount, including a calculation for the debt service ratio.

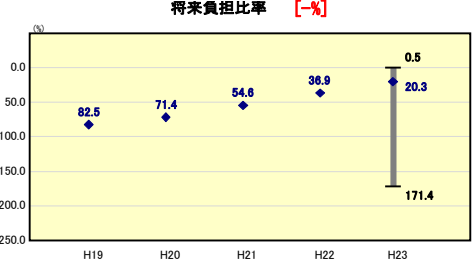
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,065	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	113.63	km ²	実質公債費比率	-	%
歳入総額	6,634,999	千円	実質負担比率	8.8	%
歳出総額	6,475,861	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	141,821	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O	
標準財政規模	3,306,715	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O	
地方債現在高	5,728,619	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

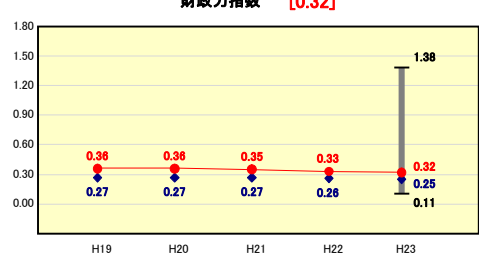


将来負担の状況



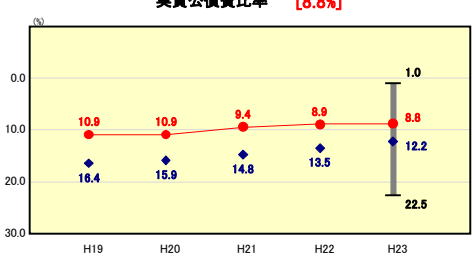
将来負担比率の分析欄
 前年度と同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスという結果となっている。このことから、現在の財政状況だけでなく、将来の財政状況も、現時点では非常に健全かつ弾力性のある財政構造であると言える。

財政力



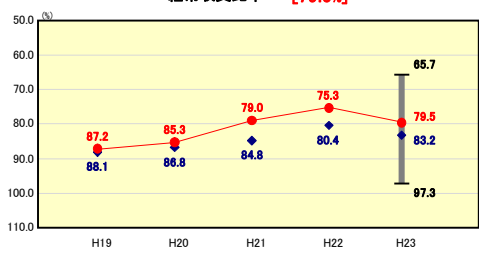
財政力指数の分析欄
 人口の減少及び景気低迷の影響等により町税を主とする基準財政収入額が減少傾向であり、地方交付税等の依存財源が約70%を占めている状況が続いている。今後、コンビニ収納等といった納付環境の充実を図り、税収等の歳入確保により一層努めていく。

公債費負担の状況



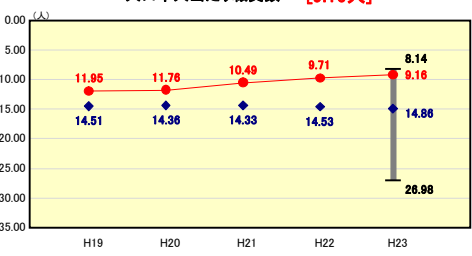
実質公債費比率の分析欄
 過去の積極的な繰上償還の実施及び後年度の交付税措置率が高い地方債の借入を優先し、また新規借入の抑制を行うことにより、実質公債費比率は8.8%と類似団体と比較しても低位に位置している。今後、公債費は一般会計及び公営企業会計ともに増加することが見込まれるため、起債発行額の抑制等、計画的かつ適正な財政運営を図る。

財政構造の弾力性



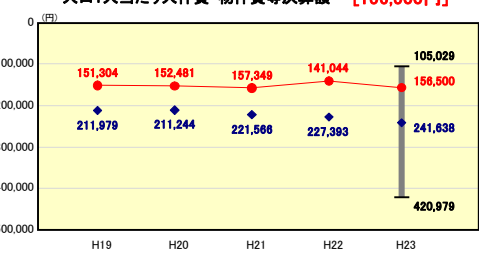
経常収支比率の分析欄
 近年は定員適正化計画に基づいた職員数の削減に伴う人件費の減少により、経常収支比率も減少傾向にあったが、本年度は前年度と比較して4.2%の増加となった。要因としては、本年度開園した認定こども園に伴う保育委託料の増加による物件費の上昇(+1.5%)や新規事業である若者定住促進助成費の増加による補助費の上昇(+1.1%)等があげられる。今後は計画的な経常経費の削減に努めるとともに、近年減少傾向である町税等の経常的収入のより一層の確保が求められる。

定員管理の状況



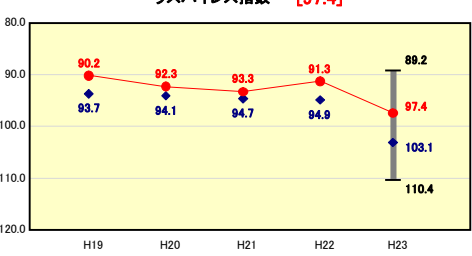
人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は9.16人と前年度から0.55人減少し、類似団体と比較して低位に位置している。また、第4次定員適正化計画の職員数についても計画的に達成することができている。今後は行政サービスを低下させないよう、事務処理の適正化及び効率化を図り、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成22年度までの第3次及び平成27年度までの第4次定員適正化計画の職員数の減少目標を計画的に達成していることにより、前年度と比較して人口1人当たりの人件費は引き続き減少しているが、認定こども園開園に伴う保育委託料等の物件費が上昇したことにより前年度と比較して人口一人あたり15,456円増加した。類似団体の平均と比較すると低位に位置しているが、今後も引き続き経費の抑制、適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 給与の適正化や手当の見直し等に努めてきたことで、類似団体平均を下回っている。今後においても、民間企業の給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

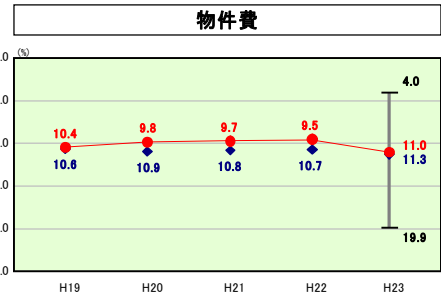
和歌山県印南町

経常収支比率の分析

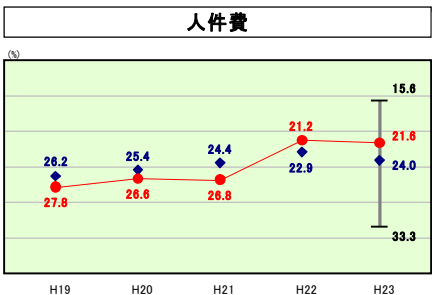
人口	9,065	人(H24.3.31現在)	実収	-	%
面積	113.63	km ²	結算	-	%
人口総数	6,634,999	千円	実収赤字比率	8.8	%
面積総数	6,475,861	千円	実収公債費比率	-	%
実収	141,821	千円	実収負担比率	-	%
標準財政規模	3,306,715	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O	
地方債現在高	5,728,619	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

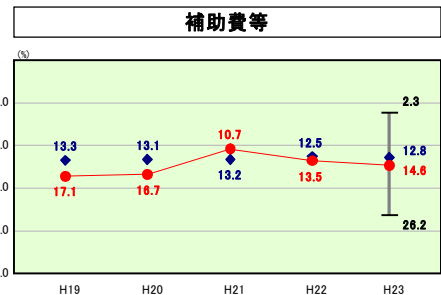
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



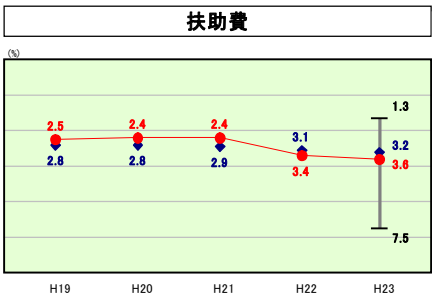
物件費の分析欄
本年度より民設・民営の認定こども園が開園したことにより、保育委託料等の物件費が増加し、物件費に係る経常収支比率は前年度から1.5%上昇した。類似団体の平均と比較すると低位に位置しているが、今後も引き続き経費の抑制、適正化に努める。



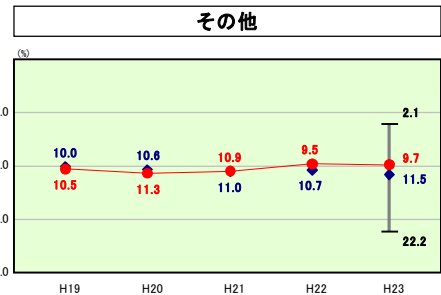
人件費の分析欄
職員数の削減や手当の見直し等、人件費の削減に努めてきたことで人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較して低くなっている。今後も引き続き計画的な人件費の抑制に努めつつ、行政サービスを低下させることがないよう、事務処理の適正化及び効率化を図り、適切な定員管理に努める。



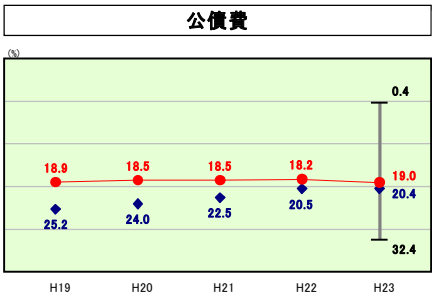
補助費等の分析欄
平成21年度及び平成22年度において一部事務組合の基金の取り崩しにより補助費等に係る経常収支比率は低下していたが、依然として一部事務組合への負担金が多額なうえ、本年度より開始した若者定住促進助成費の増加により、補助費等に係る経常収支比率は前年度から1.1%上昇した。今後は、各種団体への補助金についても補助対象経費の明確化及び事業効果の検証を踏まえ、見直しや廃止を含め効果的な執行に努める。



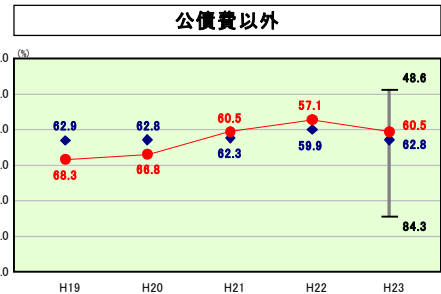
扶助費の分析欄
扶助費については、児童手当及び子ども手当や平成22年度より実施した子ども医療費の無料化年齢制限の拡大により増加し、扶助費に係る経常収支比率は前年度から0.2%上昇し、類似団体を上回る結果となっている。医療費は今後さらに上昇することが考えられるため、抑制策を検討する必要がある。



その他の分析欄
介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加傾向にあるが、公営企業及び公営事業においても人件費の削減に努めてきたことで、その他に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっている。今後は、公営企業会計についても経費の削減や、使用料単価の見直しを行い健全化を図る。



公債費の分析欄
過去の定期的な繰上償還の実施により、公債費を抑制してきたが、近年の臨時財政対策債の増加や防災対策事業等の増加による多額の起債発行により、今後は公債費が増加すると考えらる。このため、起債の発行制限や繰上償還等の実施により、公債費の削減を図っていく必要がある。



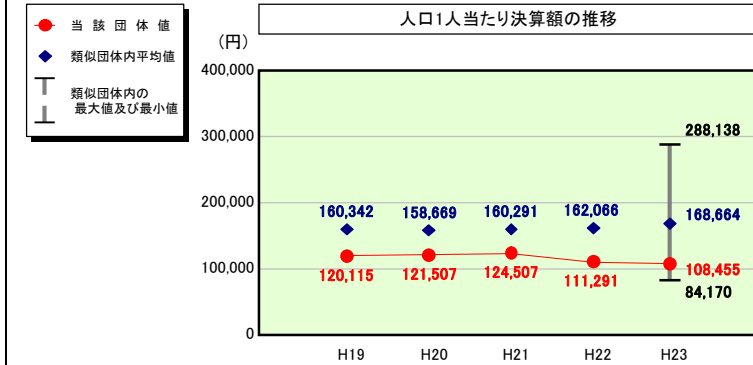
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、人件費削減の効果によるものであり、今後は業務の民間委託を推進したことに伴う委託料(物件費)の上昇や若者定住促進助成費(補助費等)の上昇が考えられることから、行政経費の抑制、適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

和歌山県印南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



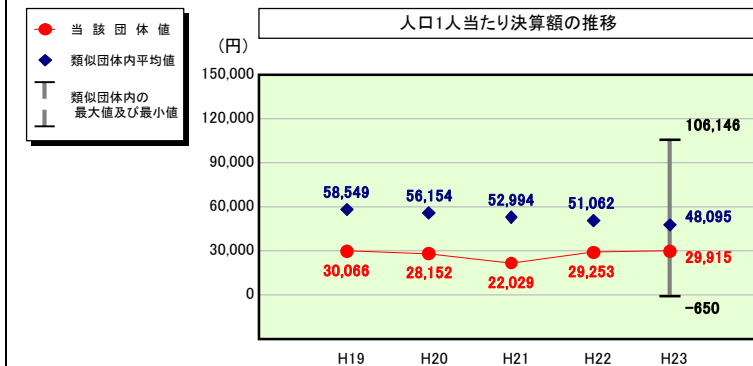
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	783,146	86,392	136,022	▲ 36.5
賃金(物件費)	44,264	4,883	14,071	▲ 65.3
一部事務組合負担金(補助費等)	166,611	18,380	22,509	▲ 18.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,615	2,826	2,743	3.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,672	3,715	5,814	▲ 36.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,789	3,838	2,741	40.0
▲退職金	▲ 104,948	▲ 11,577	▲ 15,237	▲ 24.0
合計	983,149	108,455	168,664	▲ 35.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.16	14.86	▲ 5.70
ラスパイレズ指数	97.4	103.1	▲ 5.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

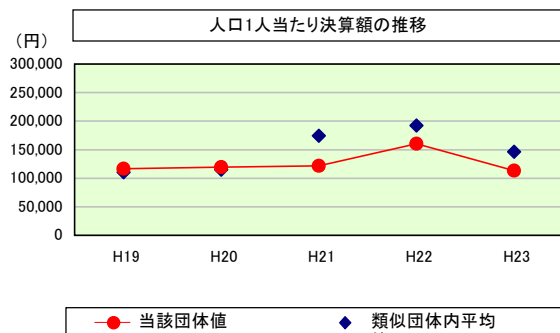


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	650,828	71,796	111,416	▲ 35.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	67,649	7,463	24,192	▲ 69.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	110,807	12,224	6,323	93.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,002	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 17,231	▲ 1,901	▲ 5,323	▲ 64.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 540,874	▲ 59,666	▲ 91,928	▲ 35.1
合計	271,179	29,915	48,095	▲ 37.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

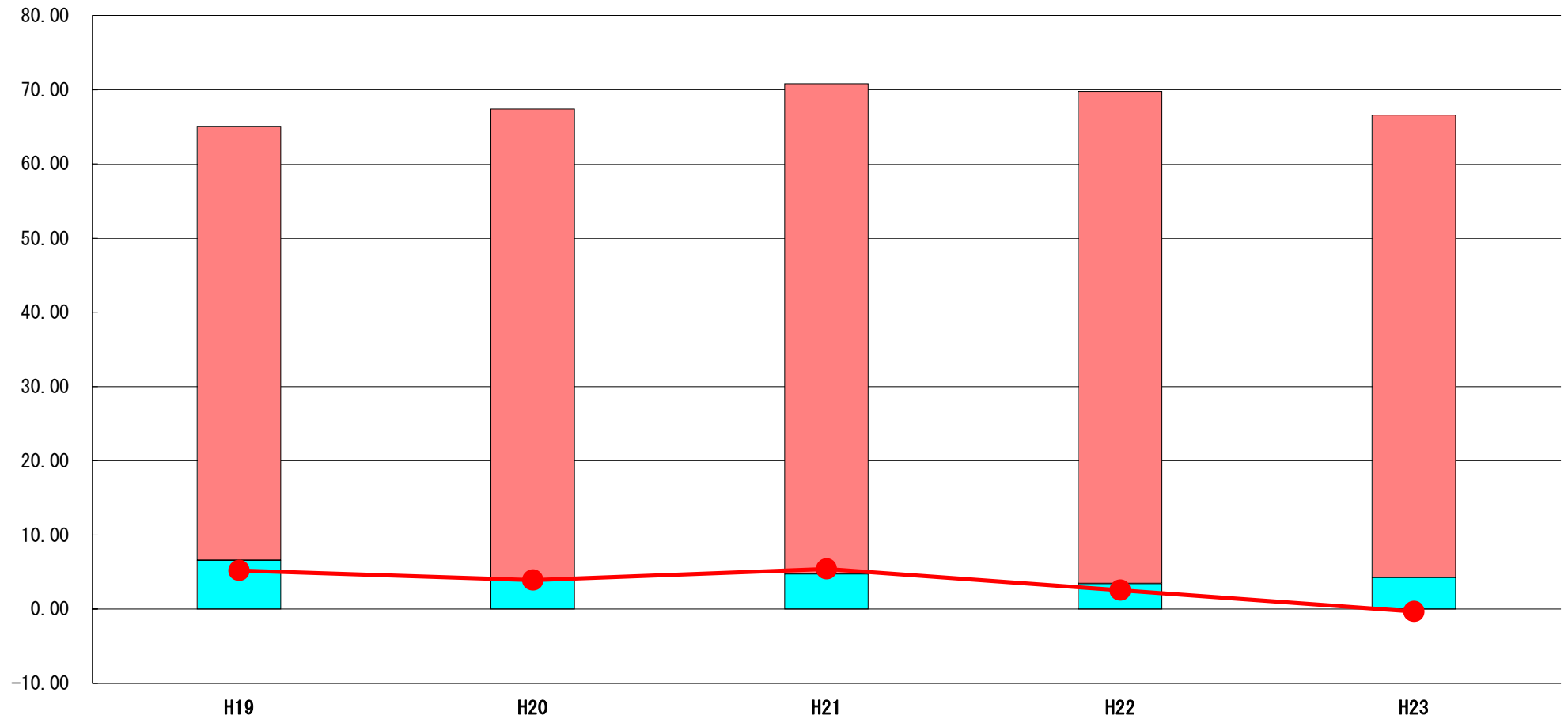
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,100,761	116,372	9.1	110,324	▲ 11.7	20.8
うち単独分	311,853	32,969	16.1	55,684	▲ 9.2	25.3
H20	1,117,803	119,474	2.7	114,677	3.9	▲ 1.2
うち単独分	302,146	32,294	▲ 2.0	55,912	0.4	▲ 2.4
H21	1,122,630	121,444	1.6	174,443	52.1	▲ 50.5
うち単独分	577,806	62,506	93.6	89,518	60.1	33.5
H22	1,468,600	160,275	32.0	192,544	10.4	21.6
うち単独分	621,921	67,873	8.6	82,235	▲ 8.1	16.7
H23	1,025,439	113,121	▲ 29.4	146,140	▲ 24.1	▲ 5.3
うち単独分	483,884	53,379	▲ 21.4	75,451	▲ 8.2	▲ 13.2
過去5年間平均	1,167,047	126,137	3.2	147,626	6.1	▲ 2.9
うち単独分	459,522	49,804	19.0	71,760	7.0	12.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		58.52	63.46	66.02	66.31	62.26
 実質収支額		6.55	3.91	4.75	3.45	4.29
 実質単年度収支		5.24	3.93	5.43	2.54	▲ 0.33

分析欄

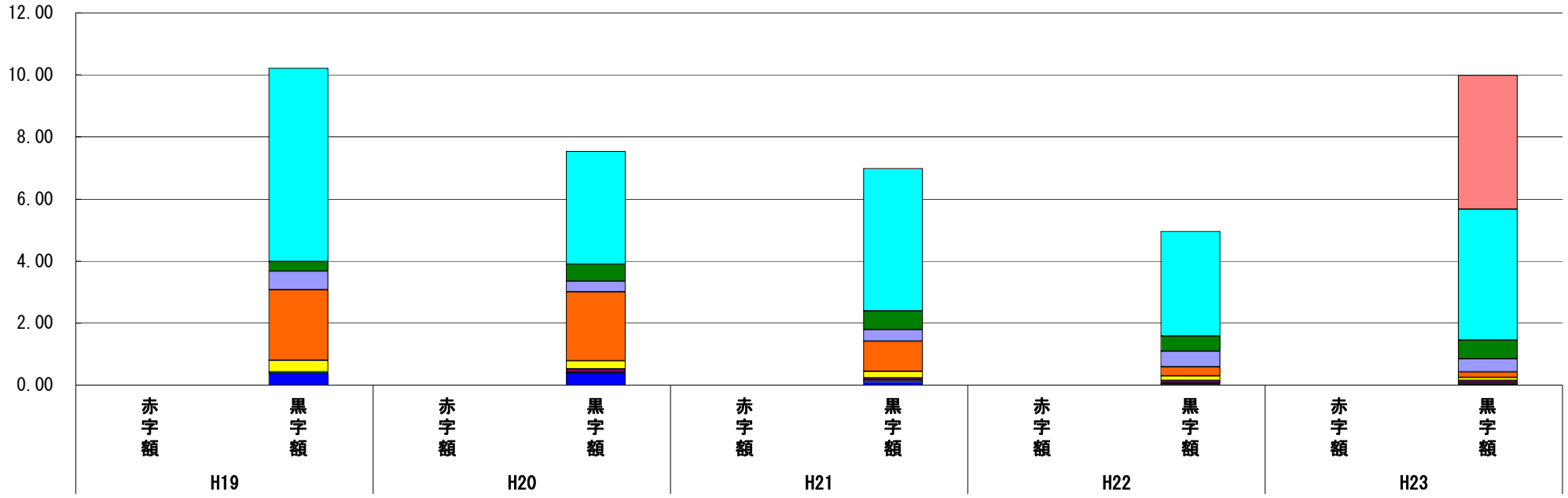
印南町安全安心基金の新設に伴う基金再編により、財政調整基金の取り崩し（270,000千円）が発生しているため、実質単年度収支は若干のマイナスとなっているが、今後の財政計画に基づいた適正な基金残高を維持することができている。また、実質収支額についても良好な数値を維持できている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度					
	H19	H20	H21	H22	H23	
印南町宅地造成事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	4.31	
一般会計	6.24	3.64	4.60	3.38	4.22	
介護保険事業特別会計	0.31	0.55	0.60	0.48	0.61	
印南町簡易水道事業特別会計	0.60	0.34	0.37	0.50	0.42	
国民健康保険事業特別会計	2.28	2.23	0.98	0.29	0.18	
印南町農業集落排水事業特別会計	0.37	0.26	0.22	0.16	0.10	
後期高齢者医療特別会計	-	0.11	0.06	0.07	0.07	
滝ノ岡専用水道事業特別会計	0.04	0.04	0.05	0.04	0.06	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.38	0.37	0.11	0.03	0.01	

分析欄

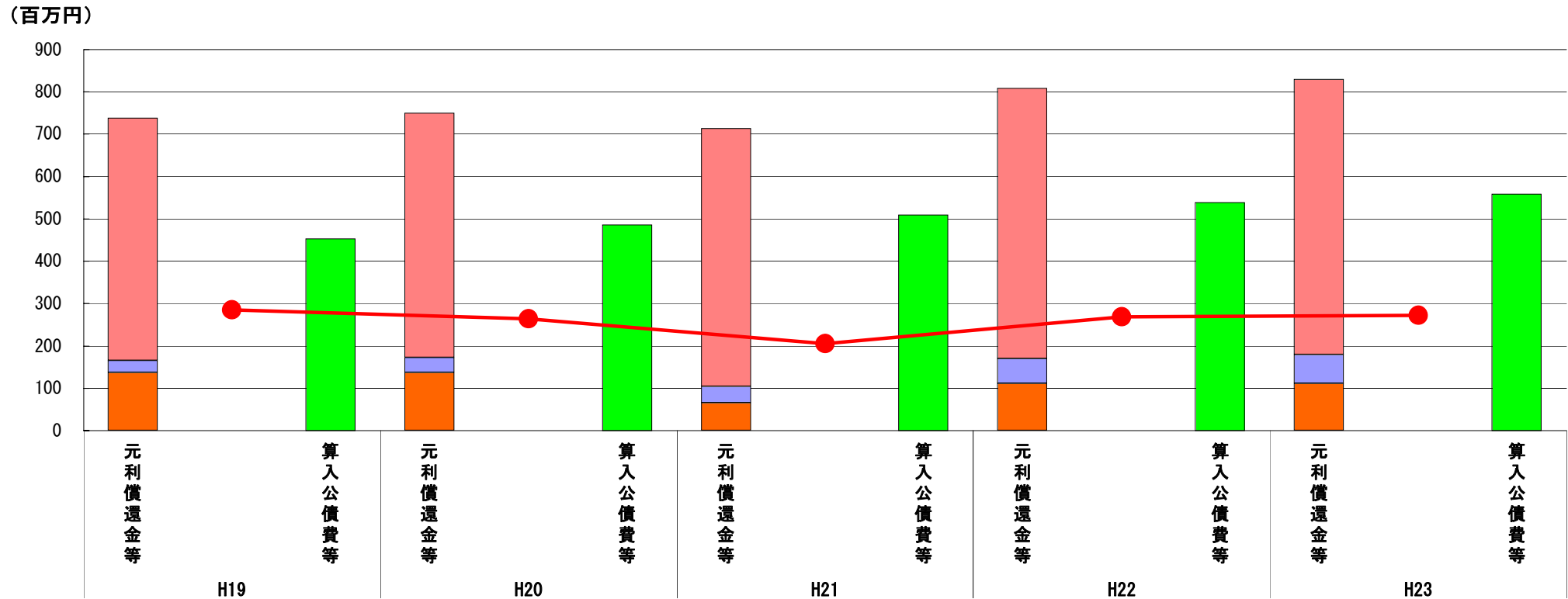
宅地造成事業特別会計において黒字額が大幅に増加したが、国民健康保険事業特別会計、簡易水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の財政状況が悪化傾向にある。国民健康保険事業特別会計については国民健康保険税率の見直しを含めた財政の健全化、簡易水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計についても経費の削減や使用料の見直しによる健全化を図り、適切な黒字額を確保するよう努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

和歌山県印南町



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		573	578	609	638	651
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		28	35	39	58	68
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		137	137	66	112	111
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		453	486	509	539	558
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		285	264	205	269	272

分析欄

近年の臨時財政対策債の多額の発行等により元利償還金は年々増加している。また、公営企業債の元利償還に対する繰入金についても簡易水道再編事業の増加により増加傾向にある。今後は、一層の税收確保に努めるとともに、起債の発行制限や繰上償還等により、元利償還金等の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

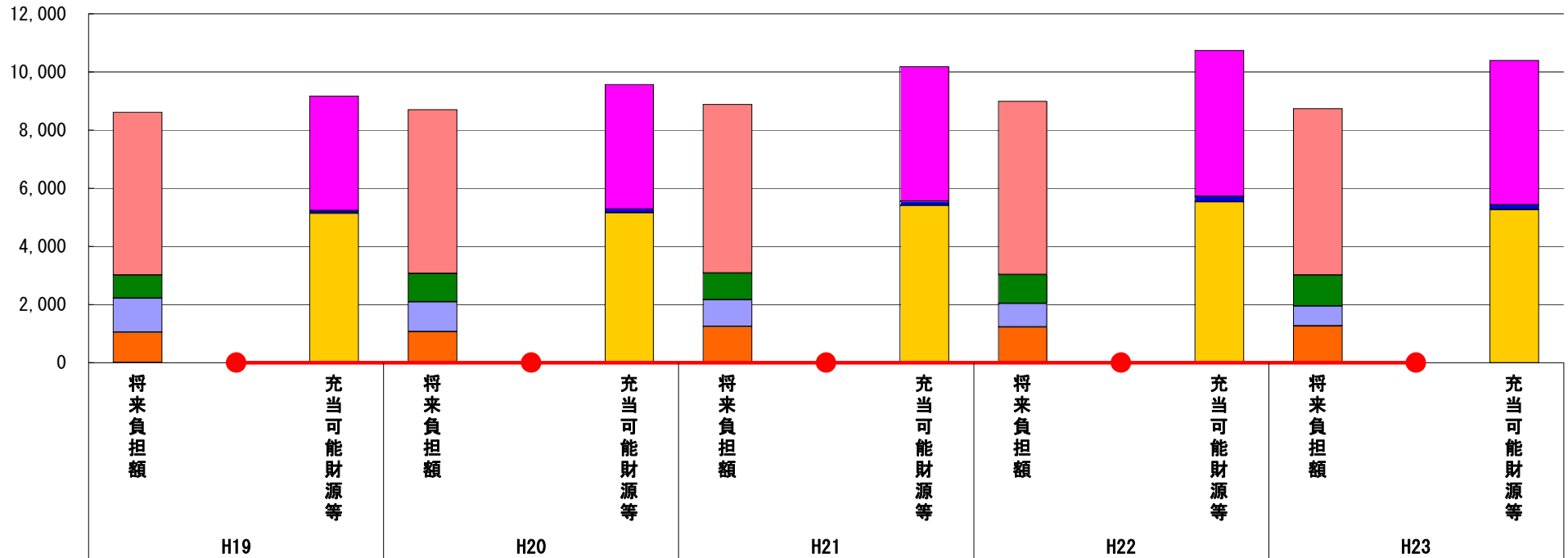
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,613	5,640	5,795	5,968	5,729
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		796	986	924	994	1,059
	組合等負担等見込額		1,167	1,020	907	797	684
	退職手当負担見込額		1,044	1,064	1,249	1,233	1,261
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,945	4,289	4,626	5,023	4,957
	充当可能特定歳入		86	137	147	185	170
	基準財政需要額算入見込額		5,132	5,147	5,401	5,526	5,262
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 544	▲ 865	▲ 1,299	▲ 1,741	▲ 1,657

分析欄

前年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子はマイナスとなった。

これまで、積極的な起債の繰上償還の実施や後年度の交付税措置率が高い地方債の借入を優先し、実質的な公債費の抑制を図ってきた。今後は、防災対策事業等の普通建設事業の増加や公営企業等繰入見込額の増加が見込まれるため、地方債の発行抑制又は繰上償還も含め、適正な地方債の借入に努めていく。

また、充当可能基金は、財政計画に基づいた基金の積立を実施しており、良好な水準を維持できている。今後、一定額の財政調整基金、減債基金を維持し、目的基金への積立を実施していく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。